

【報道関係各位】

株式会社ベネッセホールディングス

代表取締役社長 安達 保

## 転換期にある学校現場の変化をとらえる-「第6回学習指導基本調査」(小・中・高校教員対象) グループ学習を意識する教員が10年比で増加。高校にも変化の兆し。

～小・中・高校とも新たな教育課題への対応が迫られる中で、多忙化はさらに進行。～

株式会社ベネッセホールディングス(本社:岡山市)の社内シンクタンクであるベネッセ教育総合研究所では、2016年8月から9月にかけて、全国の公立の小・中学校、公立・私立の高等学校の校長および教員を対象に「第6回学習指導基本調査」を実施しました。本調査は、小学校は1998年、中学校は1997年、高校は2010年から調査を実施しており、経年比較と学校段階間の比較が可能なのが大きな特徴です。小・中学校は約20年間、高校は6年間の教育現場の変化をとらえることができます。今回の主な調査結果は、以下の通りです。

### 次期学習指導要領に向けた教員の意識や学校の対応状況

#### ー授業方法の転換、小学校英語の実態、大学入試改革への準備

- 1. 授業方法について、小・中・高校とも「グループ活動」を特に心がけている教員が増加。なかでも高校の増加幅が大きい。**
  - ・小・中学校教員が、今もつとも意識している授業方法は「児童・生徒どうしの話し合い」や「グループ活動」といった協働的な学習方法である(「多くするように特に心がけている」の%について、以下同)。
  - ・「グループ活動を取り入れた授業」は小・中・高校とも意識している教員の割合が10年比で増えており、特に高校(公立)で変化が大きく、「多くするように特に心がけている」と「まあ心がけている」の合計値では31.3pt増加している。
  - ・一方、意識が減少しているのは、小・中学校では「計算や漢字などの反復的な練習」、高校では「教師主導の講義形式の授業」。また、「グループ活動」以外の能動的な学習(「体験学習」や「調べ学習」など)にはあまり変化はみられていない。
  - ・授業の中の時間の使い方についても、「対話的で深い学び」につながるような「質疑応答の時間」や「児童・生徒が学習を振り返る時間」を特に心がけている割合は1割台と相対的に低い。
- 2. 小学校教員の8割は教科としての英語の指導に「自信がない」と回答。**
  - ・必修化の高学年に加え、低・中学年でも約7割が何らかの英語に関する活動を実施している。
  - ・現在の英語の授業や活動に「自信がない」教員は75.6%(「あまり+まったく自信がない」の%、以下同)。今後の教科としての英語の指導に対して「自信がない」教員が81.0%にのぼる。
- 3. 四年制大学進学率の高い高校の半数で、すでに「思考力・判断力・表現力を測るテスト問題の研究」に取り組み始めている。**
  - ・四年制大学進学率「81%以上」の高校(公立普通科)の46.6%が、「思考力・判断力・表現力を測るテスト問題の研究」に、56.6%が「大学入試の英語の4技能測定に対応した指導やテスト問題の研究」にすでに取り組んでいる。

### 多忙化の進行と外部人材のニーズ

- 4. 小・中・高校教員とも学校にいる時間がさらに長時間化。**
  - ・新たな教育方法や教育内容への対応が求められる中、教員の退勤時刻は小・中・高校とも遅くなっており、学校にいる時間はさらに長時間化している(学校にいる時間(10年比):小学校25分増、中学校27分増、高校17分増)。

**5. 外部人材を「増員したい」と考えているのは小学校で 94.2%、中学校で 86.6%。ニーズが高いのは「特別支援教育に関する補助・専門スタッフ」**

- ・小・中学校では何らかの外部人材を活用している学校がほとんどであるが、さらに「増員したい」との回答が小学校 94.2%、中学校 86.6%。最もニーズが高いのは小・中学校とも「特別支援教育に関する補助・専門スタッフ」であった。インクルーシブ教育への対応のため、支援を必要としている学校は少なくない。

**■調査結果からみえてきたこと**

この調査を前回実施した 2010 年以降、現行指導要領が全面実施され、高大接続改革・大学入試改革の議論がスタート、さらに次期学習指導要領の審議の中で育成すべき資質能力の明確化と授業方法の転換の必要性が示されました。矢継ぎ早に新たな教育施策が打ち出されてきた中で、本調査の結果からは、そうした動きに呼応した教員の指導観や授業方法に対する意識の変化がみえてきています。しかしながら、授業方法に対する意識の変化はグループ学習が増加しているものの、他の能動的な学習方法にはさほど変化がみられず、生徒どうしの学び合いだけに意識が高まっている傾向がみられます。次期学習指導要領にいう「主体的・対話的で深い学び」に資する授業方法とはどうあるべきか、2020 年からの実施に向けて更なる検討と具体的な内容が示されていく必要があるでしょう。

また、小学校での英語教育の拡充や大学入試改革といった大きな変化への対応の必要性に加え、小・中学校では特別支援教育に関する外部支援のニーズも高くなっています。学校現場が新たな教育課題への対応に迫られる中、学校の不安を解消するような手立てや方向性の提示は十分とはいえない状況にあります。加えて、止まることのない多忙化が、変化への対応の足枷になっていると言えるでしょう。子どもたちが安心して学べる環境を確保するためにも、こうした学校現場の現実をとらえた具体的な対策や支援が急務であると考えます。

**【調査概要】**

名称	第 6 回学習指導基本調査								
調査テーマ	小学校・中学校・高校における学習指導の実態と教員の意識								
調査方法	郵送法による質問紙調査								
調査対象	全国の公立の小学校・中学校、公立・私立の高等学校（全学科）の校長および教員								
	学校区分	小学校		中学校		高校			
	設置区分	公立		公立		公立	私立		
	対象者	校長	教員	校長	教員	校長	教員	校長	教員
	配布数	2,000	12,000	2,000	12,000	2,000	12,000	675	4,050
	有効回収数	637	3,289	725	3,689	1,110	6,436	311	1,887
	回収率	31.9%	27.4%	36.3%	30.7%	55.5%	53.6%	46.1%	46.6%
		<p>*抽出方法…全国の公立小・中学校および公立・私立高校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に学校を抽出。校長調査は、校長に回答を依頼した。教員調査は、年齢、性別、担当学年、担当教科を考慮した各学校 6 名の教員の抽出を校長に依頼した。</p> <p>*小学校は、学級担任をしている教員、中学校は、国語・社会・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員、高校は、国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語のいずれかを担当している教員を対象としている。</p>							
調査項目	<p>[校長調査]学校教育目標／教育課程内・外の取り組み／教員の指導力向上の取り組み／外部人材の活用／小学校英語／大学入試改革への対応(高校) など</p> <p>[教員調査]指導観／身につけさせたい力／授業方法・内容に対する意識／ICT 機器の活用／宿題・家庭学習指導／勤務実態／進路指導／児童・生徒の変化／教育改革の賛否 など</p>								
調査・分析協力者	<p>耳塚 寛明 先生 (お茶の水女子大学 教授)</p> <p>樋田 大二郎 先生 (青山学院大学 教授)</p> <p>山田 哲也 先生 (一橋大学 教授)</p> <p>西島 央 先生 (首都大学東京 准教授)</p>								

本リリース内容の詳細につきましては、ベネッセ教育総合研究所の WEB サイトから「第 6 回学習指導基本調査データブック」をダウンロードできます。こちらをあわせてご覧ください。 <http://berd.benesse.jp/shotouchutou/>

株式会社ベネッセホールディングス  
 広報・IR 部 担当:川上、齋藤、宮本  
 電話:03-5320-3503 FAX:03-5320-1677

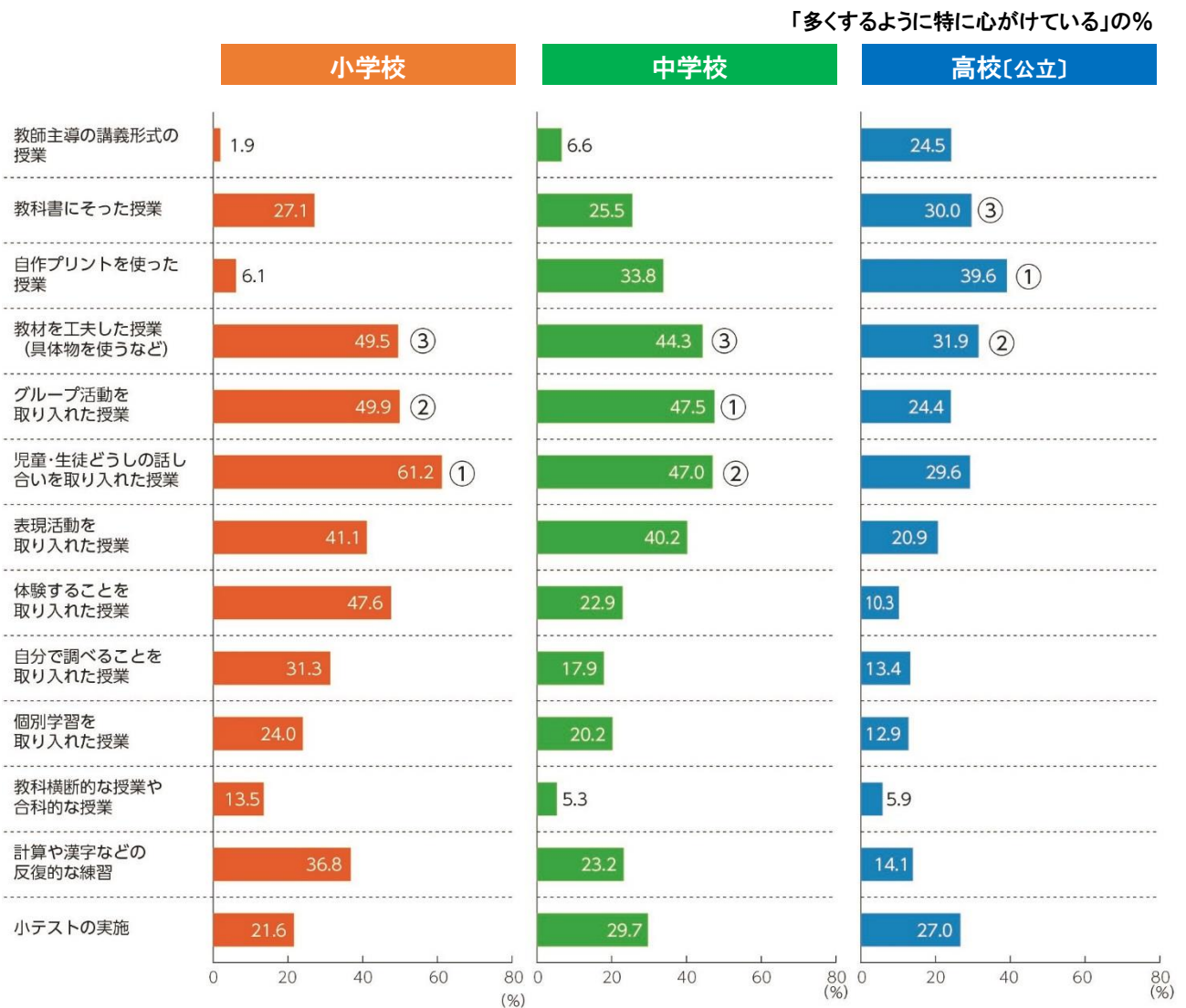
【添付資料】「第6回学習指導基本調査」詳細データ

以下に示す集計結果については、高校は、経年比較が可能な公立高校のみを対象としています。

図1 心がけている授業方法(学校段階別・2016年)

教員回答

Q. あなたは、教科の授業において、どのような授業方法を心がけていますか。

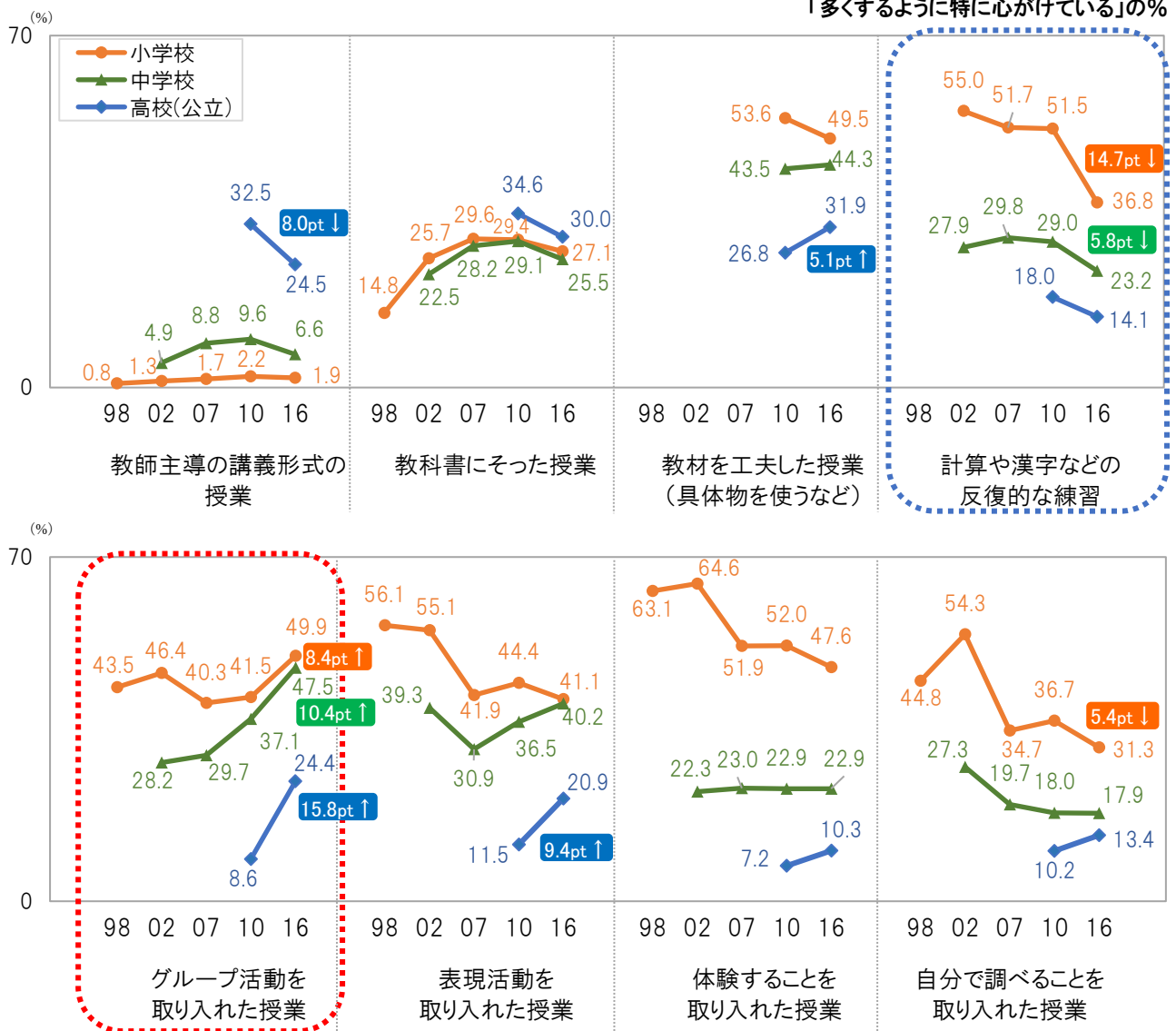


注1) 選択肢は「多くするように特に心がけている」「まあ心がけている」「あまり心がけていない」の3択。

注2) 各学校段階別に上位3位までを①～③と表示している。

図2 心がけている授業方法(学校段階別・経年比較・8項目)

教員回答



注)中学校の97年調査ではこれらの項目をたずねていない。

図3 「グループ活動を取り入れた授業」を心がけている割合[特に+まあ心がけている](学校段階別・経年比較)

教員回答

「グループ活動を取り入れた授業」

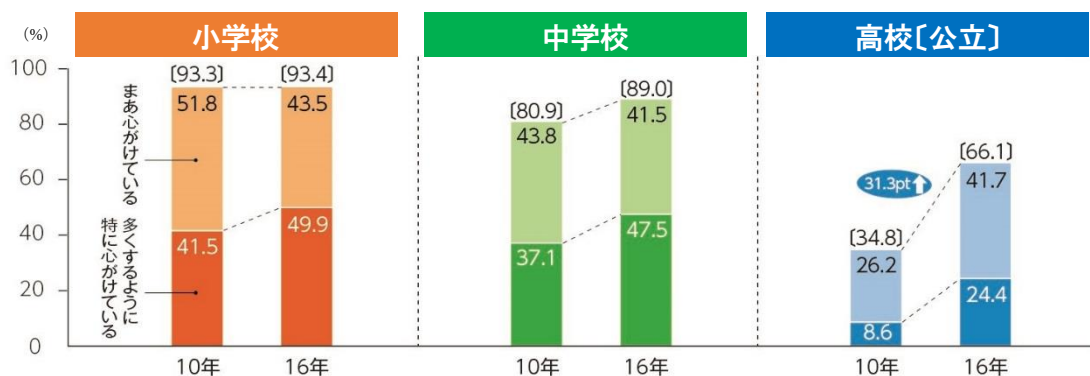
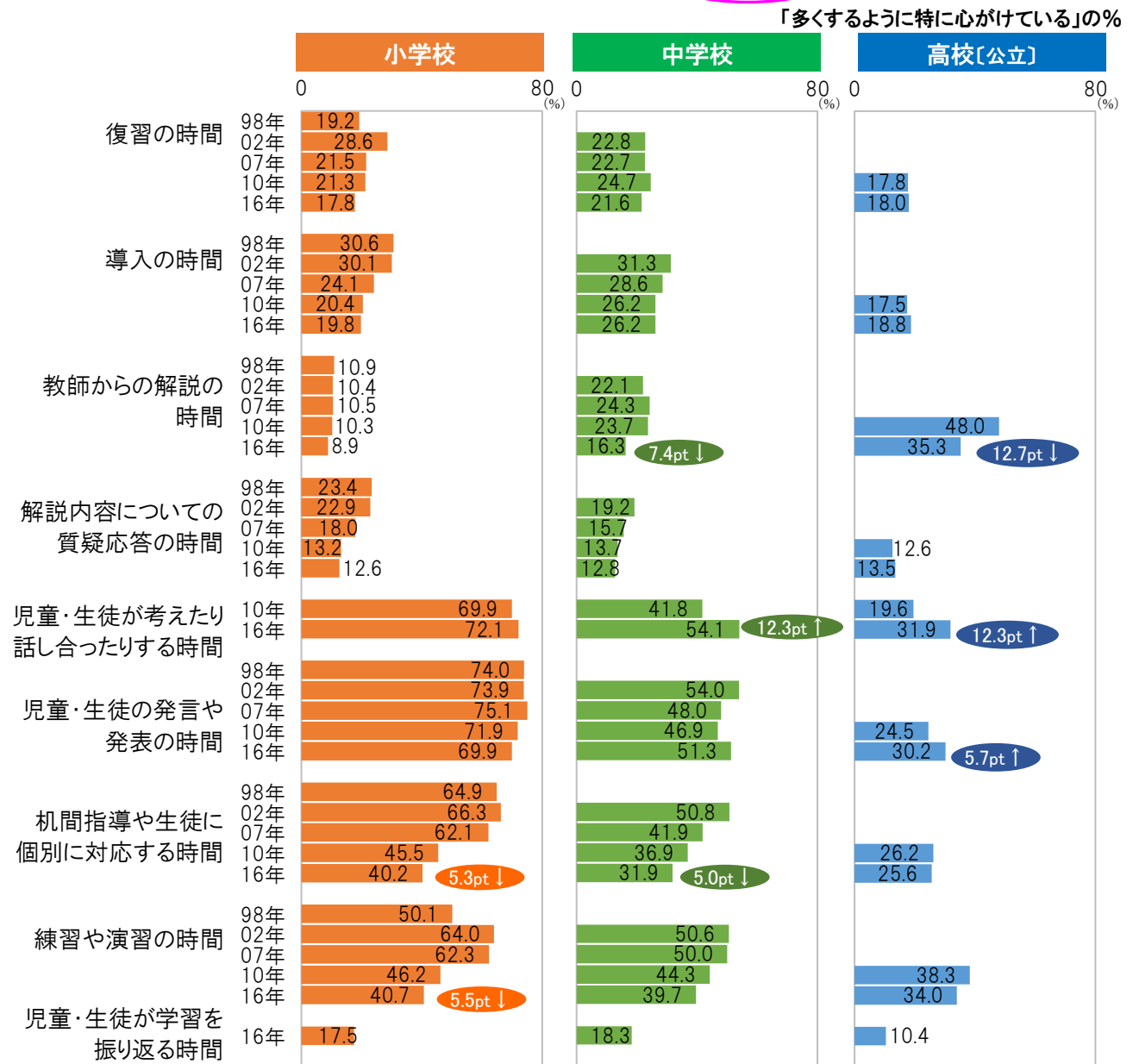


図4 心がけている授業の時間の使い方(学校段階別・経年比較)

教員回答



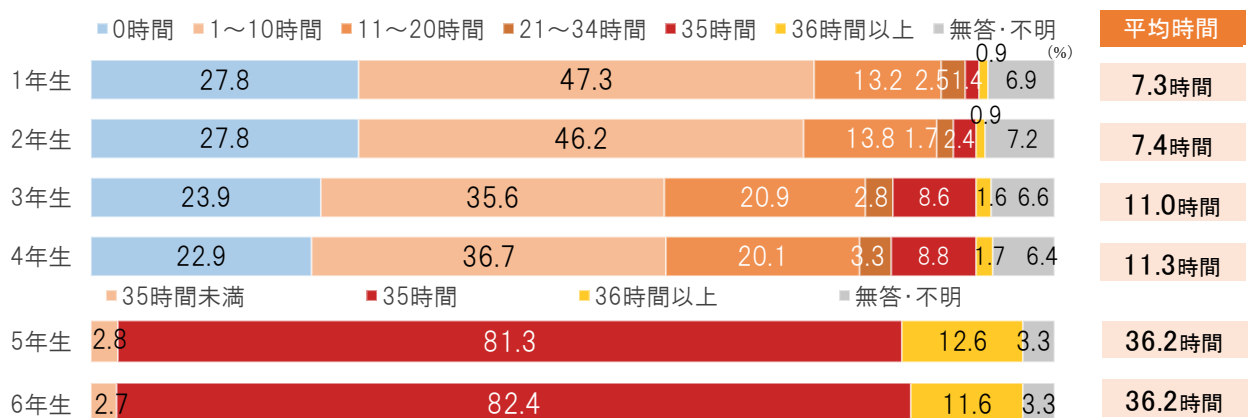
注1)「児童・生徒が考えたり話し合ったりする時間」は07年以前はたずねていない。「児童・生徒が学習を振り返る時間」は16年のみ。  
注2)中学校の97年調査ではこれらの項目をたずねていない。

図5 小学校での英語の授業や活動の年間時数

小学校

校長回答

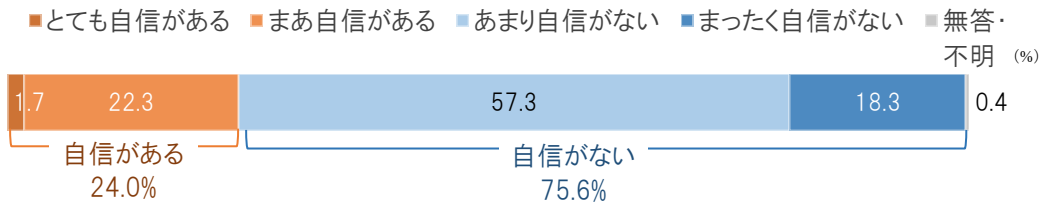
Q. 英語の授業や活動を年間どれくらい行っていますか。それぞれの学年の年間時数をご記入ください。



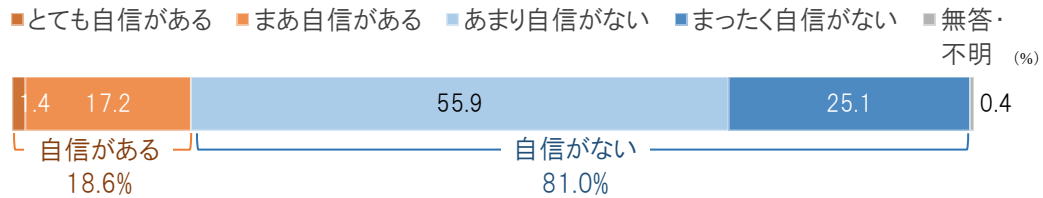
注)サンプル数は、637名。時数は数字を直接記入してもらったもの。平均時数は無回答・不明を除き0時間も含めて算出している。

図6 英語指導に対する自信 **小学校** **教員回答**

Q. あなたは、現在の英語の授業や活動を指導することに自信がありますか。



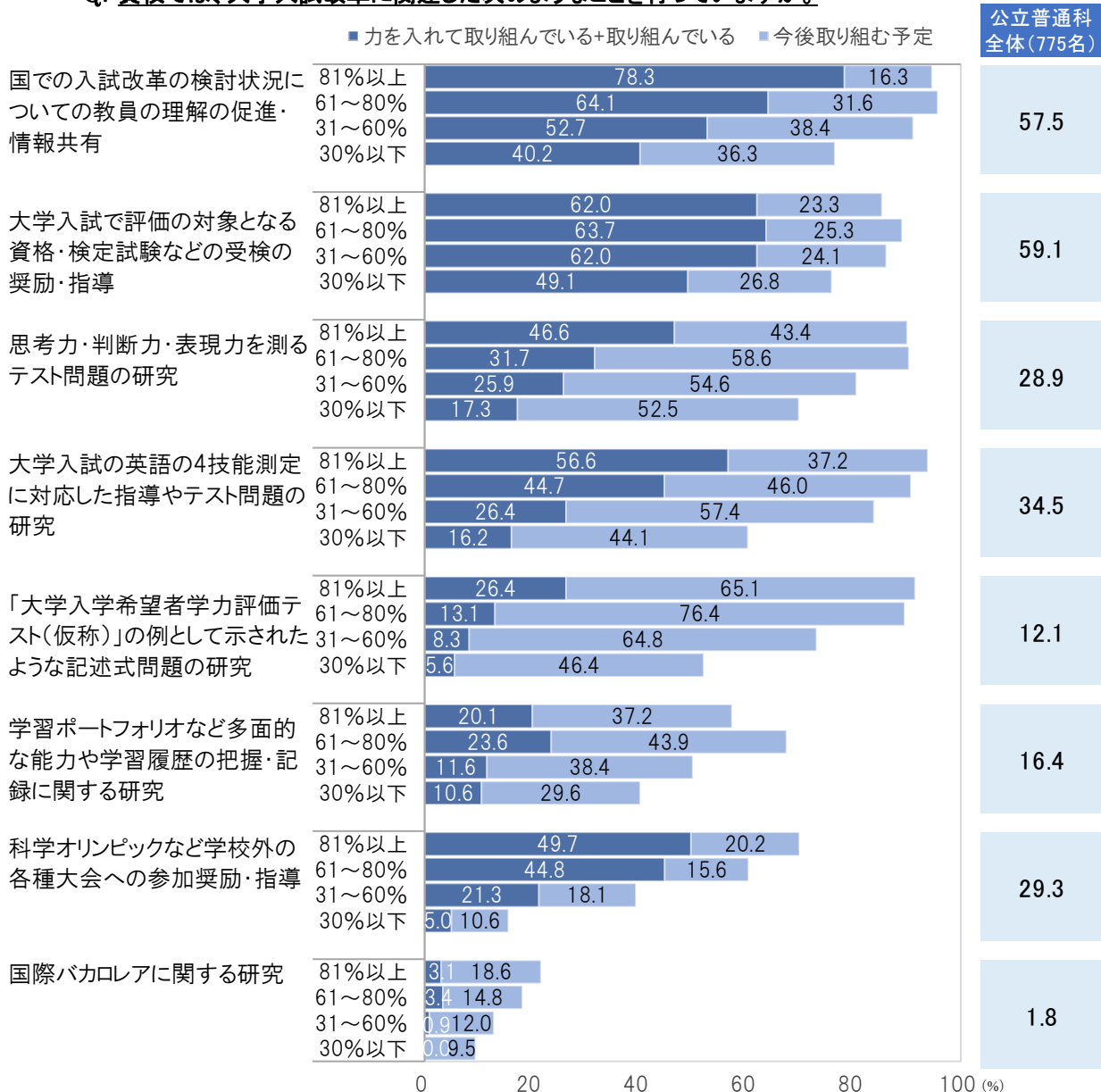
Q. あなたは、教科としての英語を指導することに自信がありますか。



注) サンプル数は、3,289名。

図7 大学入試改革への対応状況(四年制大学進学率別[公立普通科]、公立普通科全体) **高校** **校長回答**

Q. 貴校では、大学入試改革に関連した次のようなことを行っていますか。



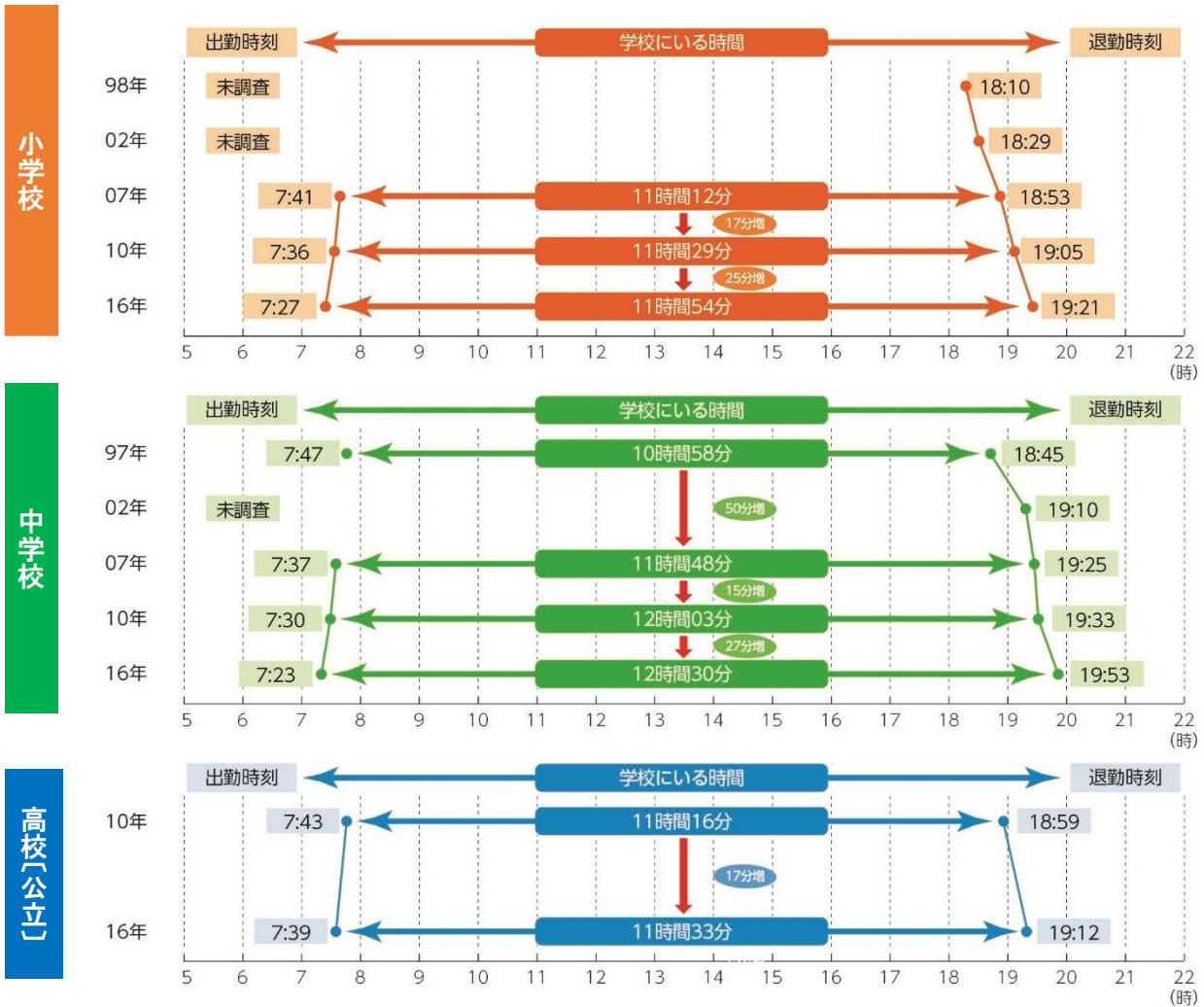
注1) 右表は、「力を入れて取り組んでいる」+「取り組んでいる」の%。

注2) サンプル数は、81%以上: 129名、61~80%: 237名、31~60%: 216名、30%以下: 179名。

図8 教員の勤務実態(学校段階別・経年比較) 教員回答

Q. 授業がある平均的な1日についてうかがいます。

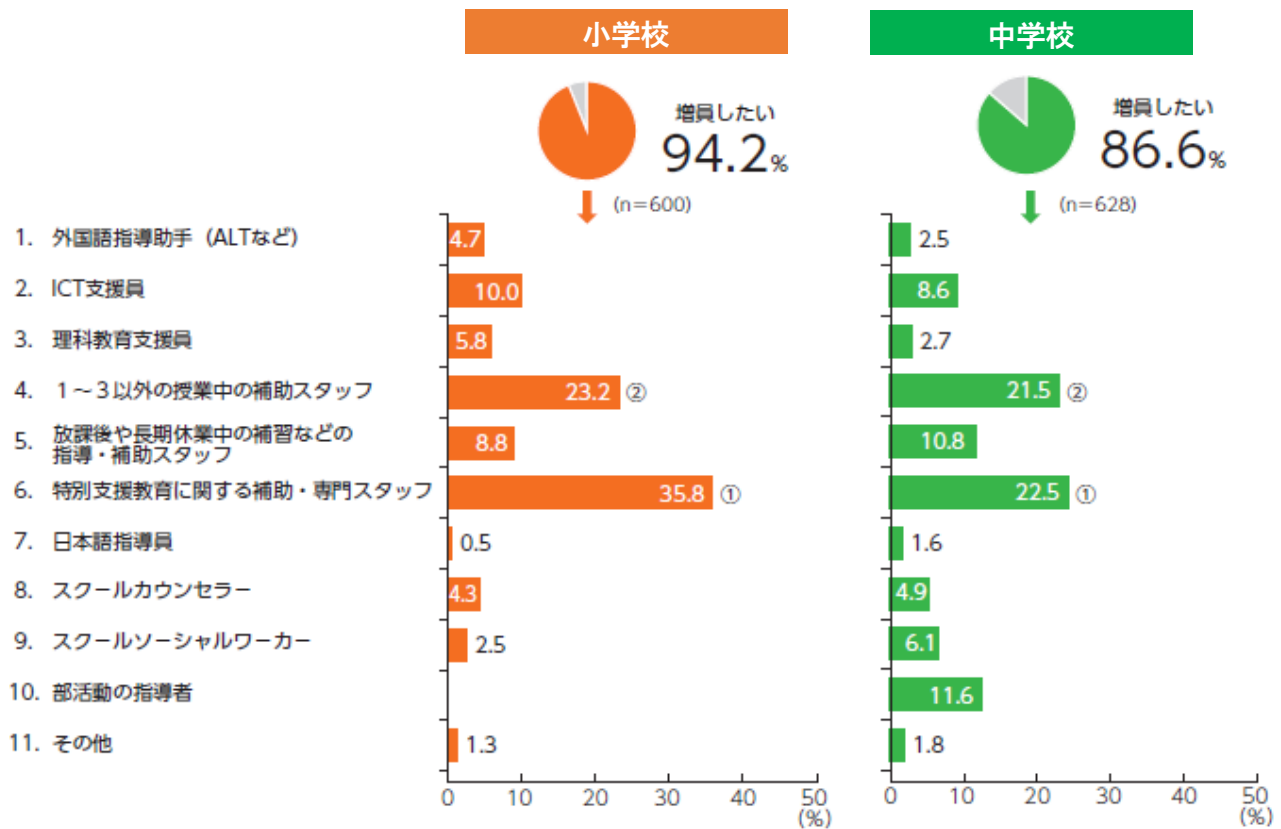
- ・出勤時刻(学校に着く時刻)は、だいたい午前何時ごろですか。
- ・退勤時刻は、だいたい何時ごろですか。



注 1) 「出勤時刻」は、「出勤時刻(学校に着く時刻)は、だいたい午前何時ごろですか」への回答を、「6時以前」を5時30分、「8時半以降」を8時30分のように置き換えて、無回答・不明を除いて平均を算出した。07年調査の「出勤時刻」は、「学校には、始業時刻の何分前に着きますか」への回答を、「始業5分前」を5分前、「それ以上前」を75分前のように置き換えて、無回答・不明を除いて平均を出し、8時15分を始業時刻と仮定して算出した(『教員勤務実態調査(小・中学校)報告書』2007参照)。  
 注 2) 「退勤時刻」は「5時以前」を4時30分、「10時以降」を10時のように置き換えて、無回答・不明を除いて平均を算出した。「学校にいる時間」は、出勤時刻の平均から退勤時刻の平均までの時間を計算したものの。

図9 外部人材のニーズ 校長回答

Q. 貴校で今後、増員したい人材はいますか。外部人材に関する項目のなかからもっともニーズの高い番号を1つご記入ください。現在の活用の有無は問いません。



注1)「増員したい人材」の%は、「増員したい」との回答者に占める割合。対象者数は( )内の値。

注2)「増員したい人材」の質問では、図 4-5 の活用状況としてたずねた項目以外に「ニーズがあるが、前問の項目に該当するものがない場合は、具体的にその内容をご記入ください」として、フリーアンサーで回答してもらった。回答割合は小学校 2.0%、中学校 3.8%であったが、図では省略している。

注3)学校段階別に上位2位までを①、②と表示している。